

市長発言要旨

【発表事項】

①「子どもの健康を守る」取組について

現在、米沢市立病院を受診する際、病院、診療所、クリニック等からの紹介状を持参いただいております。これは、身近なかかりつけ医と専門的あるいは急性期医療を提供する総合病院等による住み分け、いわゆる医療機能の分化・連携による効率的な医療資源の活用という観点であり、紹介状を持参せずかつ緊急その他やむを得ない事情がなく市立病院を受診した場合は、診療費に加えて 7,000 円の加算料をいただいております。

しかしながら、本市における小児科医の状況を踏まえると、医療機能の分化・連携そのものが成り立たなくなることが想定されるため、来年 1 月から当面の間、市立病院の小児科受診時の当該加算料を徴収しないことにしました。

本市では、地域医療の担い手である医師・看護師の不足が続いています。中でも、特に深刻なのは小児科の開業医です。現在、市内には小児科開業医の診療所が 4 院ありますが、このうち 1 つは今年 12 月末で閉院を予定しております。残る 3 院についても医師の高齢化などが進んでいる状況です。米沢市医師会によりますと、開業医が閉院する平均年齢は 70 代前半となっており、このままでは数年後には市内から小児科診療所がなくなる恐れもある、まさに「今そこにある危機」だと認識しております。

市立病院には 4 名の小児科医がおりますので、子どもたちの健康を守るため、安心して市立病院もご利用いただきたいと思います。

また、本市では今年 5 月から、市内で新たに小児科を開業した医師に対して最大 1,000 万円の補助金を支給する制度を創設しています。医師の開業に対する継続的な支援制度の創設は、県内自治体初の試みではないかと自負しております。

残念ながら現時点で具体的に進んでいる話はありませんが、市として今後も積極的な PR を続けながら、市内の小児科医不足の解消に尽力してまいります。

②リユースプラットフォーム事業「おいくら」との連携協定について

米沢市と株式会社マーケットエンタープライズは、10 月 18 日に連携協定を締結し、同社が運営するリユースプラットフォーム事業「おいくら」を市民に提供することとしました。

事業連携の目的及び背景ですが、本市では、分別の徹底、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進など、市民の皆様と共に、ごみの排出量削減に向け、取り組んでいます。

しかし、本市人口が減少をたどるなか、総排出量は減少しているものの、一人当たりのごみの排出量は、増加若しくは横ばい傾向になっている状況です。

そうした中、本市の家庭ごみの状況をみますと、まだまだ使うことのできるリユース可能なごみや、また、昨今では、独居高齢者の遺品整理などによる大量廃棄などが多くなっております。

以上を踏まえ、株式会社マーケットエンタープライズは、リユース事業を中心に事業展開しており、「持続可能な循環型社会を目指したい」という、互いのニーズが合致したことから、連携協定を締結し

するもので、家庭ごみの中に埋没する資源物の掘り起こしと有効活用を目的としたプラットフォームである「おいくら」を活用し、更なるごみの削減及び資源化を促進いたします。

契約の相手方である東京都の株式会社マーケットエンタープライズ社は、「持続可能な社会を実現する最適化商社」をビジョンに掲げ、サーキュラーエコノミー（循環型経済）発展の一翼を担うべく、さまざまな事業を展開している事業者です。事業の概要ですが、「おいくら」は、リユースできる商品について、市民と事業者間の売却マッチングするプラットフォームで、マッチングすればお金を出して、処理していたものが売却できることとなります。また、引き取り事業者は市内に限らないものとなっています。

市民の皆様への周知につきましては、28日に市長定例記者会見時に情報発信するほか、ホームページへの掲載、公式 LINE などの SNS での発信、各世帯へ配布予定のごみ分別冊子に掲載するなど、周知に努めてまいります。

なお、連携協定を締結している自治体は、9月時点で約150自治体となっており、近隣では福島市、会津若松市、伊達市、県内においては、三川町に続いて2例目となります。

【回答事項】

①若い人に投票に行ってもらう為の有効な方策及び衆院選の結果（当選者と投票率）の受け止めについて

与党が大きく議席を減らし野党が躍進しました。やはり、敗因は政治不信に対応しなかった点に尽きると思います。本市を含め、地方は急激な少子化、エネルギー価格の上昇など、暮らし・行政とも厳しい環境に置かれています。信なくば立たず、政治の信頼がなくなれば、国は成り立たない、という言葉です。今回の選挙結果を受け、政治への信頼回復に向け、与野党が真剣に制度改革を進めること、これは当然であります。米沢市長としては、地域経済の再生の実現、また、私が進めている教育・子育て、政策論を人づくりに変えることを実行していただきたいと思います。

また、山形2区では、鈴木憲和前議員が当選され、比例区で新人の菊池大二郎氏が当選されました。それぞれ、お祝いを申し上げたいと思います。一人が二人になることは、それだけ置賜、山形県の声が届く訳でありますので、市民の立場に立てば歓迎すべきことだと受け止めています。

市民・国民の声を代弁して、議を述べ、実行するから代議士と呼ばれていることから、更なるご活躍をお願いできればと思います。

投票率につきましては本市の投票率は58.95%、前回は62.21%だったので、3.26ポイント下回ったこととなります。県内の各自治体も同様の状況であり、全国的に見ても同じ傾向にあります。短期決戦ということや様々な要因があると思いますが、投票率が下がったこと自体は残念だと思います。一方、山形県の投票率は、速報値で60.82%と全国で最も高かったと報じられていますので、低投票率でありましたが、政治意識が高い山形県民の特徴が今回も示されたものと考えています。

若者の投票率の向上策につきましては、本市の年齢別の投票率は未集計でありますので、18歳から20歳代の若者の今回の衆議院議員選挙の投票率も確定していない状況です。しかし、若者の投票率はあまり高くなかったのではないかと推測しております。

本市では、小中高校を対象とした明るい選挙啓発ポスターの募集、高校生向けの選挙啓発講座等を行っていますが、投票率向上という点では、なかなか効果が出ていないとも感じています。期日前の動向、

当日の動向等、若年層の投票行動の傾向を的確に分析し対策を練るようになっていく必要があると考えています。

②第一回よねざわ戦国花火大会の人出やイベント全体についての感触について

天候にも恵まれ、また、これまでの米沢の花火にはない最新技術を使ったエンターテインメントとして楽しんでもらったと思っています。

当日の入込者数は、13千人（花火観覧者8千人、その他5千人）でした。

今年の花火大会は、米沢の花火文化の歴史と文化を継承し地域経済の活性化を図るとともに、次世代を担う子どもたちに花火大会の原風景を残し、その思い出づくりと地域愛の醸成を目的として、米沢商工会議所青年部、米沢青年会議所、米沢観光コンベンション協会青年部の青年3団体が企画・運営を担当し開催したものです。また、最終的な収支はこれから報告があると思いますが、黒字を確保できそうであるとの報告を受けているところです。

更にこの日は、同会場内において、米沢市FUN+WALK推進事業実行委員会による「ラン&ウォークラリー」、米沢商工会議所青年部による「よねざわ肉の陣」、米沢青年会議所による「キッズフリマ」が開催されたこともあり、多くの来場者で賑わったと思っております。

なお、課題としましては、周辺駐車場が遠かったこと、会場の照度が低く転倒された方がおられたこと、花火の燃えカスが一部の観覧者にかかってしまったこと等、利便性や安全面への配慮が不足していた部分があり、来年以降の開催に向け、これらの課題を解消すべく検討を重ねてまいりたいと考えているところです。